

JIS

チタン及びチタン合金一棒

JIS H 4650 : 2016

(JTS/JSA)

平成 28 年 5 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準第一部会 金属・無機材料技術専門委員会 構成表

| | 氏名 | 所属 |
|-------|---------|--------------------------------|
| (委員長) | 長 井 寿 | 国立研究開発法人物質・材料研究機構 |
| (委員) | 粟飯原 周二 | 東京大学 |
| | 伊吹山 正 浩 | 一般社団法人日本ファインセラミックス協会 (デンカ株式会社) |
| | 岩 本 佐 利 | 一般社団法人日本電機工業会 |
| | 榎 本 正 敏 | 一般社団法人軽金属溶接協会 |
| | 太 田 幸 男 | 高压ガス保安協会 |
| | 鎌 土 重 晴 | 一般社団法人日本マグネシウム協会 (長岡技術科学大学) |
| | 吉 良 雅 治 | 一般社団法人日本産業機械工業会 |
| | 倉 品 秀 夫 | 公益社団法人自動車技術会 (三菱自動車工業株式会社) |
| | 里 達 雄 | 東京工業大学名誉教授 |
| | 篠 崎 和 夫 | 東京工業大学 |
| | 田 中 龍 彦 | 東京理科大学 |
| | 中 村 一 | 一般社団法人日本鉄鋼連盟 |
| | 長谷川 隆 代 | 昭和電線ホールディングス株式会社 |
| | 藤 田 篤 史 | 日本冶金工業株式会社 |
| | 水 沼 涉 | 一般社団法人日本溶接協会 |
| | 山 口 富 子 | 九州工業大学 |
| | 山 崎 裕 一 | 一般社団法人日本建設業連合会 (株式会社銭高組) |
| | 吉 田 仁 美 | 一般財団法人建材試験センター |

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 39.7.1 改正：平成 28.5.20

官 報 公 示：平成 28.5.20

原 案 作 成 者：一般社団法人日本チタン協会

(〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-5-13 内神田 TK ビル TEL 03-3295-5958)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 03-4231-8530)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

審議専門委員会：金属・無機材料技術専門委員会 (委員長 長井 寿)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

| | ページ |
|-------------------------|-----|
| 1 適用範囲 | 1 |
| 2 引用規格 | 1 |
| 3 用語及び定義 | 2 |
| 4 種類, 仕上方法及び記号, 並びに適用寸法 | 2 |
| 5 品質 | 4 |
| 5.1 外観 | 4 |
| 5.2 化学成分 | 4 |
| 5.3 機械的性質 | 6 |
| 5.4 内部性状 | 8 |
| 6 寸法の許容差 | 8 |
| 6.1 径, 厚さ, 対辺距離及び幅の許容差 | 8 |
| 6.2 長さの許容差 | 9 |
| 7 試験 | 9 |
| 7.1 化学分析試験 | 9 |
| 7.2 引張試験 | 9 |
| 7.3 硬さ試験 | 10 |
| 7.4 内部性状試験 | 10 |
| 8 検査 | 10 |
| 9 表示 | 10 |
| 附属書 A (参考) 断面が円形の棒の代表寸法 | 11 |
| 解 説 | 12 |

まえがき

この規格は、工業標準化法第 14 条によって準用する第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本チタン協会（JTS）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。

これによって、**JIS H 4650:2012** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格に従うことは、次の者の有する特許権等の使用に該当するおそれがあるので、留意する。

| 特許登録番号 | 特許権の名称 | 所有者 | 有効期限 |
|-----------|--------------------|-----------|-------------------|
| 3916088 号 | 耐食材用チタン合金 | 新日鐵住金株式会社 | 平成 37 年 12 月 28 日 |
| 3967515 号 | マフラー用チタン合金材およびマフラー | 株式会社神戸製鋼所 | 平成 32 年 2 月 16 日 |
| 4125560 号 | 耐水素吸収性に優れたチタン合金材 | 株式会社神戸製鋼所 | 平成 34 年 8 月 7 日 |

上記の、特許権等の権利者は、非差別的かつ合理的な条件でいかなる者に対しても当該特許権等の実施の許諾等をする意思のあることを表明している。ただし、この規格に関連する他の特許権等の権利者に対しては、同様の条件でその実施が許諾されることを条件としている。

この規格に従うことが、必ずしも、特許権の無償公開を意味するものではないことに注意する必要がある。

この規格の一部が、上記に示す以外の特許権等に抵触する可能性がある。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権等に関わる確認について、責任はもたない。

なお、ここで“特許権等”とは、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権をいう。

チタン及びチタン合金—棒

Titanium and titanium alloys—Bars

1 適用範囲

この規格は、チタン及びチタン合金の棒（以下、棒という。）について規定する。断面の形状は、円形だけでなく、正方形、長方形、正六角形なども含む。ただし、断面が長方形の棒は、厚さが幅の 1/10 を超えるものをいう。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

- JIS H 0321 非鉄金属材料の検査通則
- JIS H 1610 チタン及びチタン合金—サンプリング方法
- JIS H 1612 チタン及びチタン合金中の窒素定量方法
- JIS H 1614 チタン及びチタン合金中の鉄定量方法
- JIS H 1617 チタン及びチタン合金中の炭素定量方法
- JIS H 1619 チタン及びチタン合金—水素定量方法
- JIS H 1620 チタン及びチタン合金中の酸素定量方法
- JIS H 1621 チタン合金中のパラジウム定量方法
- JIS H 1622 チタン合金—アルミニウム定量方法
- JIS H 1624 チタン合金—バナジウム定量方法
- JIS H 1625 チタン合金—ランタン、セリウム、プラセオジウム及びネオジウム定量方法
- JIS H 1626 チタン合金—硫黄定量方法
- JIS H 1630 チタンの発光分光分析方法
- JIS H 1631 チタン合金—蛍光 X 線分析方法
- JIS H 1632-2 チタン—ICP 発光分光分析方法—第 2 部：パラジウム、マンガン、鉄、マグネシウム、けい素、アルミニウム、バナジウム、ニッケル、クロム、すず、銅、モリブデン、ジルコニウム、ニオブ、タンタル、コバルト及びイットリウム定量方法
- JIS H 4670 チタン及びチタン合金—線及び線材
- JIS Z 2241 金属材料引張試験方法
- JIS Z 2243 ブリネル硬さ試験—試験方法
- JIS Z 2244 ビッカース硬さ試験—試験方法